

(様式①)

## 事業計画書 目次

〔港湾局〕

## 15款1項3目 みなと賑わい振興費 (単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増▲減(8-7)		新規 拡充
		事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	
1	八景島マリーナ管理運営事業費	23,360	8,881	25,829	11,350	▲2,469	▲2,469	
2	市民と港を結ぶ事業	6,617	6,617	6,773	6,773	▲156	▲156	
3	市民利用施設管理事業(指定管理外経費)	474,258	379,743	463,202	370,450	11,056	9,293	
4	市民利用施設管理事業(指定管理経費)	759,767	754,118	738,456	727,072	21,311	27,046	
5	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費	8,089	4,307	6,789	3,007	1,300	1,300	
6	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	5,500	5,500	0	0	
7	臨海部における賑わい創出事業	2,118	1,912	3,484	3,278	▲1,366	▲1,366	
8	賑わい振興事務費	1,944	1,944	1,467	1,467	477	477	
9	赤レンガ倉庫活用事業	3,557	▲217,065	5,190	▲215,432	▲1,633	▲1,633	
10	SOLAS対策事業(大さん橋ふ頭)	57,096	57,096	49,573	49,573	7,523	7,523	
11	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	263,048	263,048	251,067	251,067	11,981	11,981	
12	客船事業推進事務費	1,242	1,242	1,312	1,312	▲70	▲70	
13	客船受け入れ施設等の維持管理運営費	335,976	335,976	336,402	336,402	▲426	▲426	
14	客船受入事業	358,000	1,579	409,892	1,579	▲51,892	0	
15	客船寄港促進事業	8,508	6,008	13,521	13,521	▲5,013	▲7,513	
16	整備推進事務費	178	178	225	225	▲47	▲47	
17	山下ふ頭再開発事業	120,000	120,000	100,000	100,000	20,000	20,000	
18	山下ふ頭暫定利用事業	38,594	38,594	63,285	39,275	▲24,691	▲681	
19	クルーズ船誘致促進事業	8,000	8,000	0	0	8,000	8,000	○
	計	2,475,852	1,777,678	2,481,967	1,706,419	▲6,115	71,259	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	八景島マリーナ管理運営事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	23,360	0	0	14,479	0	8,881
令和7年度	25,829	0	0	14,479	0	11,350
増▲減	▲2,469	0	0	0	0	▲2,469

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	24,614	22,559	24,614		24,614	0
	市債＋一般財源	5,439	8,080	5,439		5,439	0
決算	事業費	22,332	22,710				
	市債＋一般財源	7,442	8,765				

事業概要 (アクティビティ)		ヨットスクールや大学ヨット部の活動を支援し、また市民に海や船を身近に感じることのできる場である、八景島マリーナ施設の管理運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設利用大学数	単位	目標	12	12	12	12	12	12	12
	校	実績	10	9					
事業目的		<p>八景島マリーナは、本牧ふ頭の整備のため、同ふ頭で活動していた14大学の移転先として整備した施設です。平成5年にオープンして約30年が経過し、施設及び周辺設備の老朽化が進み、今後の施設の維持管理が課題となっています。</p> <p>市民の海洋性レクリエーションの普及を図るため、八景島マリーナ管理運営業務を実施することで、主要施設であるミーティングルームなどを大学ヨット部に貸し付けており、また一般市民向けにヨットスクールや海に関する講座を開講するなど、海が身近に感じられる場所を提供しています。</p> <p>【八景島マリーナ施設概要】 敷地面積 9,927.5㎡（うち、クラブハウス面積 2,156.51㎡） 主な施設 クラブハウス（艇庫12室・ミーティングルーム12室・ロビー等） 陸置きヤード（ディンギーヨット220艇） 係留バース（小型艇20艇）</p>							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市公有財産規則							
根拠・データ等		公有財産賃貸借契約書							
事業スケジュール		・通年管理							
事業開始年度		平成4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	八景島マリーナ管理運営事業費	23,360	25,829	▲2,469	不動産鑑定手数料（5年ごと）
	細事業合計		23,360	25,829	▲2,469	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	長久 伸子		瀬田 晃志	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	市民と港を結ぶ事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,617	0	0	0	0	6,617
令和7年度	6,773	0	0	0	0	6,773
増▲減	▲156	0	0	0	0	▲156

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	9,406	7,525	6,773		6,773	0
	市債＋一般財源	9,406	7,525	6,773		6,773	0
決算	事業費	9,203	7,835				
	市債＋一般財源	9,203	7,835				

事業概要 (アクティビティ)	広報物の作成、「海の月間」行事に対する補助等を実施します。また、港湾施設の見学会、民間船舶等を用いた港内視察を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港内見学会乗船者数	単位	目標	4500	5000	3500	2500	1500	1500
	人	実績	4867	3516				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	市民にとって、港がより身近な愛着のある場となるよう、港の機能や役割についての啓発を行うとともに、横浜港に対する理解を深めることを目的に、理解促進事業や広報・宣伝事業を実施します。また、横浜港のさらなる賑わいの創出と魅力づくりに取り組みます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付要綱、海の月間行事事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	港内見学会乗船者実績 ・平成26年度 乗船者数 13,711人 団体数 342 ・平成27年度 乗船者数 15,239人 団体数 398 ・平成28年度 乗船者数 13,891人 団体数 348 ・平成29年度 乗船者数 15,906人 団体数 430 ・平成30年度 乗船者数 12,283人 団体数 341 ・令和元年度 乗船者数 11,315人 団体数 304 ・令和2年度 乗船者数 2,112人 団体数 47 ・令和3年度 乗船者数 1,553人 団体数 59 ・令和4年度 乗船者数 3,749人 団体数 122 ・令和5年度 乗船者数 4,867人 団体数 177 ・令和6年度 乗船者数 3,516人 団体数 122							
事業スケジュール	・平成元年度：海事広報艇「はまどり」就航 ・平成14年度：「海の月間」行事事業補助金交付 ・平成15年度：横浜市みなと祭港湾関連行事補助金交付 ・平成22年度：民間企業の旅客船による視察事業の実施 ・平成25年度～：ふ頭見学会と視察事業を一本化した横浜港理解促進事業の実施							
事業開始年度	平成元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報・宣伝事業	■ ■	■ ■	■ ■	■ ■
	2	振興補助事業	■ ■	■ ■	■ ■	■ ■
	3	横浜港理解促進事業	■ ■	■ ■	■ ■	■ ■
細事業合計			6,617	6,773	▲156	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	長久 伸子	瀬田 晃志		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	474, 258	24, 750	6, 750	63, 015	0	379, 743
令和7年度	463, 202	23, 624	6, 433	62, 695	0	370, 450
増▲減	11, 056	1, 126	317	320	0	9, 293

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	381, 927	367, 815			390, 115	352, 335	0
	市債＋一般財源	301, 137	310, 511			325, 396	316, 278	0
決算	事業費	368, 409	348, 552					
	市債＋一般財源	299, 723	291, 696					

事業概要 (アクティビティ)		港湾局賑わい振興課所管の港湾緑地及び港湾道路等直営施設の日常管理及び保守点検等維持管理業務																																																	
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度																																										
	単位	目標																																																	
		実績																																																	
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度																																										
新港地区年間来街者数	単位	目標	1, 940	1, 940	1, 940	1, 940	1, 940	1, 940	1, 940																																										
	万人	実績	1, 770	1, 885																																															
事業目的		本事業では港湾管理者として港湾区域及び港務局が直営管理する港湾施設を良好な状態に維持することを目的とし、市民が安心して来訪できるよう、施設の維持管理、樹木管理・警備等の日常管理を行い、施設運営に必要な各種法令等に基づく施設の保守点検等を実施します。 (1) 施設の警備 (2) 駐車施設の運営管理 (3) 施設の清掃管理 (4) 施設の樹木植栽管理 (5) 施設昇降機等の保守管理 (6) その他業務																																																	
背景・課題		人流を支える道路や生活環境及び労働環境を向上させる緑地などの港湾施設は、市民の活動に欠かせないものとなっています。みなとみらい地区では赤レンガ倉庫を中心として、日々様々なイベントが開催され、横浜における賑わいの中心地としての役割を担っています。また、八景島においては民間活力を導入し、水族館を始めとした魅力ある施設を配置しています。さらに、令和元年の台風で被災した金沢区福浦地区の護岸は、復旧に当たり、多数の市民要望を受け、従前どおりの海の景観や釣りが楽しめる憩いの場の創出が求められています。 漁港においては、港湾局が取り組む「豊かな海づくり」の一環として、市民に開かれた漁港を訪れた人々が快適に過ごせる環境が必要です。																																																	
根拠法令・方針決裁等		港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則																																																	
根拠・データ等		●新港地区来街者：令和元年度は1,940万人が来訪し、社会情勢により減少しましたが、増加傾向を示しています。 <table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>徒歩による来街者数</td><td>9,589,279人</td><td>10,863,874人</td><td>12,658,602人</td><td>14,050,505人</td><td>15,066,512人</td></tr><tr><td>自転車による来街者数</td><td>691,043人</td><td>620,009人</td><td>462,327人</td><td>604,930人</td><td>629,276人</td></tr><tr><td>自家用車による来街者数</td><td>1,456,251人</td><td>1,881,235人</td><td>2,031,073人</td><td>2,332,602人</td><td>2,333,328人</td></tr><tr><td>路線バスによる来街者数</td><td>84,855人</td><td>81,500人</td><td>99,615人</td><td>155,651人</td><td>245,342人</td></tr><tr><td>団体バスによる来街者数</td><td>71,691人</td><td>42,328人</td><td>236,706人</td><td>452,534人</td><td>481,464人</td></tr><tr><td>船舶による来街者数</td><td>793人</td><td>47,211人</td><td>92,120人</td><td>103,833人</td><td>92,455人</td></tr></table> ●金沢水際線緑地の復旧に当たり寄せられた要望 市民からの提案 令和4年度末まで：26件 釣り施設整備の嘆願書 878名の署名 金沢区からの区提案 令和3年度、令和4年度  ●漁港の面積と漁業の主な状況 ※令和元年港勢調査 柴漁港（約21,543㎡）・・・陸揚量455 t、陸揚金額5.4億円、登録漁船63隻 富岡漁港（約1,112㎡） 金沢漁港（約17,074㎡）・・・陸揚量150 t、陸揚金額0.5億円、登録漁船77隻 本牧漁港（約18,884㎡）									令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	徒歩による来街者数	9,589,279人	10,863,874人	12,658,602人	14,050,505人	15,066,512人	自転車による来街者数	691,043人	620,009人	462,327人	604,930人	629,276人	自家用車による来街者数	1,456,251人	1,881,235人	2,031,073人	2,332,602人	2,333,328人	路線バスによる来街者数	84,855人	81,500人	99,615人	155,651人	245,342人	団体バスによる来街者数	71,691人	42,328人	236,706人	452,534人	481,464人	船舶による来街者数	793人	47,211人	92,120人	103,833人	92,455人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																														
徒歩による来街者数	9,589,279人	10,863,874人	12,658,602人	14,050,505人	15,066,512人																																														
自転車による来街者数	691,043人	620,009人	462,327人	604,930人	629,276人																																														
自家用車による来街者数	1,456,251人	1,881,235人	2,031,073人	2,332,602人	2,333,328人																																														
路線バスによる来街者数	84,855人	81,500人	99,615人	155,651人	245,342人																																														
団体バスによる来街者数	71,691人	42,328人	236,706人	452,534人	481,464人																																														
船舶による来街者数	793人	47,211人	92,120人	103,833人	92,455人																																														

事業スケジュール	施設維持管理委託業務につき 4 月～ 3 月の通年
事業開始年度	

細事業(事業内訳)		細事業名称	8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	金沢水際線緑地等施設管理費	27,621	27,299	322	備品購入費計上による増
	2	新港地区等施設管理費	387,779	392,021	▲4,242	実績による減
	3	バシフィコ横浜周辺指定管理外経費	500	1,800	▲1,300	実績による減
	4	八景島指定管理外施設管理費	■■■	■■■	■■■	■■■
	5	国際交流ゾーン共用設備改修工事	20,000	5,000	15,000	工事計画による
	6	漁港関連施設管理費	■■■	■■■	■■■	■■■
		細事業合計	474,258	463,202	11,056	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	長久 伸子	龍 以静	

## 令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	市民利用施設管理事業（指定管理経費）										

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	759,767	0	0	5,649	0	754,118
令和7年度	738,456	0	0	11,384	0	727,072
増▲減	21,311	0	0	▲5,735	0	27,046

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	723, 352	714, 244
	市債＋一般財源	708, 315	701, 207
決算	事業費	714, 990	718, 430
	市債＋一般財源	701, 713	707, 224

事業概要 (アクティビティ)		多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、平成15年6月の地方自治法改正により指定管理者制度が導入されたことで、それまで公共団体等に限られていた「公の施設」の管理運営について、企業及びNPO法人等を含む幅広い団体に委ねることが可能となりました。本市では、港湾施設条例で規定する施設について、指定管理者による管理を行っています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設入場者数	単位	目標	570.6	570.6	570.6	570.6	570.6	570.6	570.6
	万人	実績	479.1	493.1					

事業目的	<p>平成15年9月の地方自治法の一部改正により指定管理者制度が創設されたことにともない、平成18年度から当該制度を導入することとしました。指定管理者が市民利用施設を一体的に管理運営することにより、民間等のコスト意識やノウハウ、柔軟な発想などに基づいて、より一層、サービスが向上し、また経費の節減が図れる効果があると考えています。</p> <p>指定管理者制度とは、公の施設の管理運営を通じて政策目的を達成するための手法の一つと位置づけられ、その目的は「多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ること」であるとされています（平成15年7月17日総行第87号の総務省通知）。</p> <p>横浜市港湾施設条例で規定する6施設（大さん橋（客船事業推進課所管）、臨港パーク関連施設、日本丸メモリアルパーク、海づり関連施設、横浜港シンボルタワー、八景島）に関しては、各施設の特性等から港湾施設条例で指定管理者により管理することを定めております。</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	港湾施設条例
------------	--------

<p>根拠・データ等</p>	<p>港湾施設条例</p>
----------------	---------------

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年4月1日～令和9年3月31日 第4期指定管理期間</li> </ul>
事業開始年度	平成18年度

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	臨港パーク関連施設指定管理費	245,520	239,039	6,481	物価スライド
	2	横浜市海づり関連施設指定管理費等	4,964	7,645	▲2,681	訴訟代理人委任契約終了による減
	3	日本丸メモリアルパーク指定管理費	333,040	320,889	12,151	賃金スライド及び物価スライド
	4	横浜港シンボルタワー指定管理費	32,038	31,043	995	賃金スライド及び物価スライド
	5	八景島指定管理費	144,205	139,840	4,365	賃金スライド及び物価スライド
	細事業合計		759,767	738,456	21,311	
	本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。					
課長		係長				
長久 伸子		飯塚 信太郎				

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,089	0	0	3,782	0	4,307
令和7年度	6,789	0	0	3,782	0	3,007
増▲減	1,300	0	0	0	0	1,300

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	7,039	6,839	6,839		6,839	0
	市債＋一般財源	3,257	3,057	3,782		3,782	0
決算	事業費	6,275	6,435				
	市債＋一般財源	2,492	2,653				

事業概要 (アクティビティ)		横浜ベイサイドマリーナ地区は、マリーナ利用者のほか、多くの市民が散策などに訪れる場所となっています。同地区の施設環境を適切に管理し、海と親しめる、賑わいのある港湾緑地とします。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		市民が自然と親しめる同地区の施設環境を良好かつ安全に維持する必要があります。 清掃、緑地管理、電気施設管理等について、委託により維持管理を行います。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		港湾法第12条第2項							
根拠・データ等		・管理対象面積（㎡） ゲートプラザ1,932.35、マリーナウォーク・マリーナ広場16,067.12、プロムナード・プロムナードB1,396.16、 鳥浜町小型船舶駐艇場ほか2451.27、旧鳥浜町自転車保管場所1,961.27 ・貸付面積（㎡）鳥浜町小型船舶駐艇場2,119.47							
事業スケジュール		・事業開始 平成25年度（平成24年度以前は埋立事業会計） ・土地貸付は平成29年度から開始							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費	8,089	6,789	1,300	労務単価の上昇、所管用地の増、不動産鑑定手数料（5年ごと）の増
	細事業合計		8,089	6,789	1,300	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	長久 伸子		飯塚 信太郎	



令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	横浜港振興協会補助事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,500	0	0	0	0	5,500
令和7年度	5,500	0	0	0	0	5,500
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,500	5,500	5,500	5,500	0
	市債＋一般財源	5,500	5,500	5,500	5,500	0
決 算	事業費	5,500	5,500			
	市債＋一般財源	5,500	5,500			

事業概要 (アクティビティ)	一般社団法人横浜港振興協会に対し、組織の強化と育成を図るために補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(一社)横浜港振興協会は、昭和28年に本市と横浜商工会議所の呼びかけにより、「会員相互の連絡を図るとともに横浜港の総合的な港湾振興策を講じるための推進機関」として、横浜港に関係する団体や企業等を会員として設立されました。 業界からの要請もあり、横浜市としても組織の強化と育成を図ることを目的に、昭和56年度から補助を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	(一社)横浜港振興協会補助金交付要綱							
根拠・データ等	過年度実績を基に積算							
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	0	
	細事業合計		5,500	5,500	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	長久 伸子	係長	瀬田 晃志	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	臨海部における賑わい創出事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2, 118	0	0	206	0	1, 912
令和7年度	3, 484	0	0	206	0	3, 278
増▲減	▲1, 366	0	0	0	0	▲1, 366

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4, 109	3, 682	3, 484		3, 484	0
	市債＋一般財源	3, 903	3, 476	3, 278		3, 278	0
決算	事業費	3, 609	4, 800				
	市債＋一般財源	3, 403	4, 594				

事業概要 (アクティビティ)		来街者調査や東京湾大感謝祭の開催支援等を行い、臨海部における賑わい創出を促進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
新港地区年間来街者数	単位	目標	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940
	万人	実績	1,770	1,885					
事業目的		臨海部の活性化を目指し水域の利用や海洋性レクリエーションの需要に対応していくため、水際線緑地の活用や地区内の回遊性向上、新たな賑わい創出を推進するための調査を実施し、今後の整備・活性化や歩行者ネットワーク検討を行います。 東京湾大感謝祭では、横浜港における環境改善の取組等の紹介を行うブースを出展し認知度の向上に繋げ、また、水辺空間活用の促進においては、地元組織と協働により河川と港を結ぶ横浜都心部交通社会実験を都市整備局と合同で実施します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		港湾法							
根拠・データ等		・東京湾大感謝祭 令和2年度:オンライン開催(会期10月1日～25日)、ユーザ数:13,603名/25日間、ページビュー数:54,024PV/25日間、 令和3年度:オンライン開催(会期10月1日～31日)、ユーザ数:5,058名/31日間、ページビュー数:13,562PV/31日間、 令和4年度:実地開催(会期10月15日・16日)、来場者数:6,572名 令和5年度:実地開催(会期10月14日・15日)、来場者数:3,800名 令和6年度:実地開催(会期9月28日・29日)、来場者数:10,000名 ・水上交通社会実験 令和2年度:よこはま運河チャレンジ2020、映像投影による演出 令和3年度:よこはま運河チャレンジ2021、創造的イルミネーション事業、春爛漫クルーズ広報 令和4年度:よこはま運河チャレンジ2022、よこはま運河チャレンジ2023 春 令和5年度:よこはま運河チャレンジ2023(グリーンズローモビリティ)、よこはま運河チャレンジ2024 春 令和6年度:よこはま運河チャレンジ2024、よこはま運河チャレンジ2025春							
事業スケジュール		・平成28年度 水上交通社会実験、水陸両用バス一般利用開始(社会実験) ・平成29年度 水上交通社会実験、水陸両用バス社会実験の検証、東京湾大感謝祭の開催支援 ・平成30年度～令和7年度 水上交通社会実験、東京湾大感謝祭の開催支援							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	臨海部における賑わい創出事業	2, 118	3, 484	▲1, 366	負担金の見直し、委託内容及び実施手法の見直し
	細事業合計		2, 118	3, 484	▲1, 366	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	長久 伸子			瀬田 晃志			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	賑わい振興事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,944	0	0	0	0	1,944
令和7年度	1,467	0	0	0	0	1,467
増▲減	477	0	0	0	0	477

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,218	1,630	1,219		1,218	0
	市債＋一般財源	1,218	1,630	1,219		1,218	0
決 算	事業費	867	1,579				
	市債＋一般財源	867	1,579				

事業概要 (アクティビティ)		・賑わい振興課の旅費、消耗品購入等の経常経費 ・指定管理者選定及び第三者評価に係る事務費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
指定管理者選定評価 委員会開催実績	単位	目標	3	6	3	9	3	3	6
	回	実績	0	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		港の賑わい振興に関する事業実施にかかる事務費であり、現場確認や安全管理実施のために必要な経費です。 所管する市民利用施設の指定管理者について、横浜市港湾施設条例第21条第5項に基づき設置する選定評価委員会により、その選定 や管理運営水準の向上を目的とした第三者評価を実施します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市旅費条例、横浜市予算規則、横浜市の会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則、横浜市港湾施設条例							
根拠・データ等									
事業スケジュール		・事務費 通年業務  ・指定管理者の選定及び評価 令和6年度 第4期（令和4年度～令和8年度）中間評価実施 令和8年度 第5期（令和9年度～令和13年度）指定管理者選定及び中間評価実施予定							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	賑わい振興事務費	746	1,122	▲376	備品購入費を他事業へ計上したことによる減
	2	指定管理者選定評価委員会	1,198	345	853	委員会開催予定回数の増
細事業合計			1,944	1,467	477	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	長久 伸子		飯塚 信太郎	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	赤レンガ倉庫活用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,557	0	0	220,622	0	▲217,065
令和7年度	5,190	0	0	220,622	0	▲215,432
増▲減	▲1,633	0	0	0	0	▲1,633

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	7,812	5,036	5,190		5,190	5,190
	市債＋一般財源	▲199,287	▲202,063	▲215,432		▲215,432	▲215,432
決 算	事業費	8,652	2,491				
	市債＋一般財源	▲198,449	▲218,133				

事業概要 (アクティビティ)		赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
1号・2号倉庫利用 人数	単位	目標	610	610	610	811	811	811	811
	万人	実績	811	777					
事業目的		赤レンガ倉庫活用事業については、平成11年9月7日港湾事管第92号「赤レンガ倉庫活用事業について（方針決定）」にて「港の賑わいと文化を創造する空間」と定めました。このコンセプトに基づく一体性のある事業運営を行うため、第三セクターである株式会社横浜みなとみらい二十一（以下、「YMM」という）に、1、2号倉庫を貸し付けるとともに、2棟間広場の管理運営を委託すること、また、1号倉庫を財団法人横浜市芸術文化振興財団（以下、「芸文振」という）に運営委託し、2号倉庫は、民間企業を募集し民間活力の導入を図ること、などを決定しました。その後、YMMが公益的法人へ移行するため赤レンガ倉庫活用事業から撤退することとなり、事業コンセプトである「港の賑わいと文化を創造する空間」を堅持するため新たな運営手法を決定し現在に至ります。活用にあたっては、本市から「株式会社横浜赤レンガ」へ、1号倉庫1階テナント部分、2階事務所部分及び2号倉庫を貸し付け、その他の文化施設部分は「公益財団法人横浜市芸術文化振興財団」へ貸し付けます。また、2棟間広場については、平成25年度から貸付による活用を行っています。2号倉庫ライトアップについては、2号倉庫の電気設備を管理する「株式会社横浜赤レンガ」に、設備管理業務を委託します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		・横浜市公有財産規則 ・平成19年9月14日決裁 港湾資第307号「赤レンガ倉庫活用事業について（方針決裁）」 ・平成29年3月16日決裁 港湾振第1972号「赤レンガ倉庫活用事業について（方針決裁）」							
根拠・データ等		過年度実績を基に積算							
事業スケジュール									
事業開始年度		平成14年度（平成20年度システム変更あり）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	赤レンガ倉庫活用事業	3,557	5,190	▲1,633	電力契約会社変更の減
	細事業合計		3,557	5,190	▲1,633	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	長久 伸子	龍 以静

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	SOLAS対策事業（大さん橋ふ頭）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	57,096	0	0	0	0	57,096
令和7年度	49,573	0	0	0	0	49,573
増▲減	7,523	0	0	0	0	7,523

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	45,305	46,149	57,096		57,096	57,096
	市債＋一般財源	45,305	46,149	57,096		57,096	57,096
決 算	事業費	44,949	43,434				
	市債＋一般財源	44,949	43,434				

事業概要 (アクティビティ)		国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に実施する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
客船寄港回数	単位	目標	200	210	200	200	200	210	220
	回	実績	187	147					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
客船寄港回数	単位	目標	210	200	200	200	200	210	220
	回	実績	187	147					
事業目的		国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に行うことを目的とする。							
背景・課題		2001年9月の米国同時多発テロ事件の発生を契機にIMO（国際海事機関）において、海事分野の保安対策強化も目的に「SOLAS条約付属書」の改正が行われた。（改正条約の発効は2004年7月1日）この条約の改正を受け、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律が制定され、横浜港の国際港湾施設の保安確保を行うに至った。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、横浜市港湾施設条例、同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
根拠・データ等		横浜港客船入港予定							
事業スケジュール		通年管理							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	大さん橋岸壁の安全管理	57,096	49,573	7,523	労務単価の増
	細事業合計		57,096	49,573	7,523	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小野 史絵	和羅 貴之

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	263, 048	0	0	0	0	263, 048
令和7年度	251, 067	0	0	0	0	251, 067
増▲減	11, 981	0	0	0	0	11, 981

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	244, 086	244, 086	254, 567	254, 567	254, 567
	市債＋一般財源	244, 086	244, 086	254, 567	254, 567	254, 567
決 算	事業費	259, 306	245, 011			
	市債＋一般財源	259, 306	245, 011			

事業概要 (アクティビティ)		旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理制度により実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
客船寄港数	単位	目標	200	210	200	200	200	210	220
	回	実績	187	147					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ターミナル来場者数	単位	目標	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000
	千人	実績	3, 102	3, 207					
事業目的		大さん橋国際客船ターミナルは、客船ターミナルであると同時に市民利用施設でもあり、これまで年間300万人以上（令和3年度、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で約213万人、約267万人）の来場者が訪れていますが、港にさらなる賑わいを創出するためにもより多くの市民が楽しめる魅力的な取組を推進し、「港・横浜」を象徴する施設となるよう管理運営を図っていく必要があります。本事業は、指定管理制度活用により、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応することを目的としています。							
背景・課題		大さん橋国際客船ターミナルは、平成14年に国際客船ターミナル機能と市民が港や客船に親しめる機能を併せ持つ施設として整備されました。（1階駐車場、2階出入国ロビー・CIQプラザ・多目的ホール、屋上広場等 約44, 000㎡）近年では、客船の寄港数が増加するとともに客船の大型化が進んでおり、乗下船の円滑なオペレーションや乗下船客に対するサービス向上等、ターミナル機能の向上が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、横浜市港湾施設条例・同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
根拠・データ等		指定管理者からの事業計画書及び事業報告書							
事業スケジュール		令和4年4月1日～令和9年3月31日 第4期指定管理							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	263, 048	251, 067	11, 981	暑さ対策による増
	細事業合計		263, 048	251, 067	11, 981	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小野 史絵	和羅 貴之	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	客船事業推進事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,242	0	0	0	0	1,242
令和7年度	1,312	0	0	0	0	1,312
増▲減	▲70	0	0	0	0	▲70

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	869	1,340
	市債＋一般財源	869	1,340
決算	事業費	960	1,121
	市債＋一般財源	960	1,121

令和9年度	令和10年度	令和11年度
1,312	1,312	1,312
1,312	1,312	1,312

事業概要 (アクティビティ)		公用車の運用							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		客船事業推進課の事業を円滑に運営する							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則							
根拠・データ等		前年度実績							
事業スケジュール		通年管理							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	事務費	1,242	1,312	▲70	見直しによる減
	細事業合計		1,242	1,312	▲70	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小野 史絵	小林 拓也

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	客船受け入れ施設等の維持管理運営費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	335,976	0	0	0	0	335,976
令和7年度	336,402	0	0	0	0	336,402
増▲減	▲426	0	0	0	0	▲426

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	335,612	334,838	351,705	351,705	351,705
	市債＋一般財源	335,612	334,838	351,705	351,705	351,705
決 算	事業費	322,589	365,624			
	市債＋一般財源	322,589	365,624			

事業概要 (アクティビティ)		客船受入施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるよう、維持管理を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
定期的な維持・管理	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
定期的な維持・管理	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		クルーズ客船の寄港需要の増加と大型化に伴い、横浜ベイブリッジ下を通過できない超大型クルーズ客船については、大黒ふ頭で受け入れることとし、旅客の受入環境を整備するため、客船ターミナルを建設しました。 また、横浜ベイブリッジ下を通過できるクルーズ客船については、横浜港大さん橋国際客船ターミナルのみでは受入能力に限界があるため、新港ふ頭に新たに旅客ターミナルを整備し旅客の受入環境を確保しました。 公共インフラについては、各種設備の機能を保持するために、日常点検・保守や修繕を含めた維持管理を行います。							
背景・課題		各種設備の機能を保持するための法定点検等にかかる予算が限られると、施設の安全性に重大な支障が生じるため、将来的には施設の廃止を検討する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、横浜市港湾施設条例及び同条例施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
根拠・データ等		横浜港客船入港予定							
事業スケジュール		令和元年度：新港ふ頭客船ターミナル供用開始 令和4年度：新港8号ビジターバース供用開始							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	客船受け入れ施設等の維持管理運営	335,976	336,402	▲426	経費見直しによる減
	細事業合計		335,976	336,402	▲426	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	川口 真慈	梅田 睦史



令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	客船受入事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	358,000	0	0	356,421	0	1,579
令和7年度	409,892	0	0	408,313	0	1,579
増▲減	▲51,892	0	0	▲51,892	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	397,280	479,103	400,783	400,783	400,783
	市債＋一般財源	44,903	1,579	1,579	1,579	1,579
決 算	事業費	350,256	233,403			
	市債＋一般財源	350,256	▲7,065			

事業概要 (アクティビティ)		円滑な客船受入れに向けた受入関係設備の設営等に係る業務委託							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事故のない安全な受入対応	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
客船寄港回数	単位	目標	200	210	200	200	200	210	220
	回	実績	187	147					
事業目的		横浜港の各客船ターミナルに寄港する客船を円滑に受け入れること。							
背景・課題		世界的なクルーズ需要の上昇基調に伴うアジアマーケットの拡大により日本への寄港数も急増し、また、超大型客船の寄港数も増加傾向にあり、より円滑で安全・安心な客船受入体制が必要となった。							
根拠法令・方針決裁等		委託契約約款							
根拠・データ等		横浜港客船入港予定							
事業スケジュール		通年管理							
事業開始年度		昭和61年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	客船受入事業	358,000	409,892	▲51,892	経費見直しによる減
	細事業合計		358,000	409,892	▲51,892	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小野 史絵	坂下 遼

## 令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	15
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	客船寄港促進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,508	2,500	0	0	0	6,008
令和7年度	13,521	0	0	0	0	13,521
増▲減	▲5,013	2,500	0	0	0	▲7,513

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	17,509	16,477
	市債＋一般財源	17,509	16,477
決算	事業費	7,413	8,508
	市債＋一般財源	7,413	8,508

事業概要 (アクティビティ)		横浜港が今後とも日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持しさらなる客船の寄港促進を図るための誘致活動を行うとともに、クルーズ人口の増加及びクルーズへの親しみを持っていただけるよう広報・啓発活動を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
客船寄港数	単位	目標	200	210	200	200	200	210	220
	回	実績	187	147					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
客船寄港数	単位	目標	200	210	200	200	200	210	220
	回	実績	187	147					
事業目的		<ul style="list-style-type: none"><li>・セミナーや海外見本市における横浜港のPRや、客船事業に精通した専門人材を活用した誘致活動を行い、客船寄港数の増加を図ります。また、船社等の協力を得て市民へのクルーズ啓発活動を行い、クルーズ人口増を図ります。</li><li>・市内観光活性化のためのツールを作成することで、寄港地としての横浜の魅力を向上させ、客船寄港の促進からの乗下船客の市内回遊の促進を実現し、市内経済の活性化を図ります。</li></ul>							
背景・課題		客船の寄港促進を図るために、セミナーやPRを実施し、寄港地としての横浜の魅力を向上させる必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市市民クルーズ事業実施要綱							
根拠・データ等		横浜港客船入港予定							
事業スケジュール		通年管理							
事業開始年度		昭和61年度							

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	寄港促進事業	8,508	9,571	▲1,063	実績による減
	2	客船誘致強化事業	0	3,950	▲3,950	事業統合による減
	細事業合計		8,508	13,521	▲5,013	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	川口 真慈	小林 拓也	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	整備推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	整備推進事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	178	0	0	0	0	178
令和7年度	225	0	0	0	0	225
増▲減	▲47	0	0	0	0	▲47

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	257	250	250		250	0
	市債＋一般財源	257	250	250		250	0
決算	事業費	181	356				
	市債＋一般財源	181	356				

事業概要 (アクティビティ)		整備推進課の事業実施に係る事務費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		整備推進課の事業実施に必要です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則							
根拠・データ等		前年実績より積算							
事業スケジュール									
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	整備推進事務費	178	225	▲47	過年度実績による減
	細事業合計		178	225	▲47	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	加藤 裕隆	高橋 渉

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	12	施策群番号	26
事業名称	山下ふ頭再開発事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	120,000	0	0	0	0	120,000
令和7年度	100,000	0	0	0	0	100,000
増▲減	20,000	0	0	0	0	20,000

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	45,000	41,850			666,000	5,030,000	3,721,000
	市債＋一般財源	45,000	41,850			586,820	3,411,000	2,538,000
決算	事業費	38,845	40,770					
	市債＋一般財源	38,845	40,770					

事業概要 (アクティビティ)		山下ふ頭の再開発に向けて、令和3年から5年にかけて、市民意見募集や市民意見交換会等を実施し、その結果を踏まえ、令和5年8月から「横浜市山下ふ頭再開発検討委員会」を開催し、まちづくりの方向性や導入機能等についてご議論をいただき、令和6年12月に答申を受領しました。 この答申を踏まえ、令和7年6月に取りまとめた「答申を踏まえた基本的な方向性」を基に、引き続き市民の皆様から幅広くご意見を伺いながら、新たな事業計画の策定に向けた取組を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
再開発	単位	目標	検討	検討	検討	事業化	推進	推進	推進
		実績	検討	検討					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		山下ふ頭の優れた立地と広大な開発空間を活かし、新しい時代の象徴となる持続可能なまちづくりにより、将来にわたる安定した活力の創出につなげていきます。							
背景・課題		山下ふ頭は、在来貨物の主力ふ頭としての役割を果たしてきました。上屋や倉庫が数多く立地し、近年では、コンテナふ頭を補完する物流機能を担っていますが、本牧ふ頭、南本牧ふ頭等の物流高度化が進んでいることから、三方を平穏な海で囲まれた広大な開発空間、優れた交通利便性等、高いポテンシャルを活かせるよう、再開発を推進していきます。							
根拠法令・方針決裁等		中期計画2022～2025、横浜港港湾計画、都心臨海部再生マスタープラン（平成27年2月）、山下ふ頭開発基本計画（平成27年9月）							
根拠・データ等									
事業スケジュール		4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 [目標] 12年頃	市民意見・事業提案募集、提案事業者との対話、検討委員会設置、事業計画検討等 検討委員会運営、事業計画検討等 検討委員会運営、答申受領、事業計画検討等 市民意見募集・市民検討会の実施、事業計画案の作成等 新たな事業計画の策定等  供用開始						
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	再開発検討事業	120,000	100,000	20,000	事業進捗による委託料の増
	細事業合計		120,000	100,000	20,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	桑山 孝仁	山田 悠太

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	12	施策群番号	26
事業名称	山下ふ頭暫定利用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	38,594	0	0	0	0	38,594
令和7年度	63,285	0	0	24,010	0	39,275
増▲減	▲24,691	0	0	▲24,010	0	▲681

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	66,050	63,762			
	市債＋一般財源	51,590	47,457	0	0	0
決 算	事業費	49,253	58,541			
	市債＋一般財源	40,477	45,191	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)		山下ふ頭の山下公園側約13ヘクタールの土地を暫定的に活用することにより、市有地の有効活用及び山下ふ頭再開発の機運醸成に繋がる賑わい創出を図ります。 令和8年度は、7年度に引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地活用を継続します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
基盤整備進捗率	単位	目標	100%	100%	100%	100%	未定	未定	未定
		実績	100%	100%					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
暫定利用	単位	目標	活用	活用	活用	活用	未定	未定	未定
		実績	活用	活用					
事業目的		再開発に向けた移転補償、市有建物の解体の進展により、更地化した山下公園側の側約13ヘクタールについて、都心臨海部の貴重な市有地を有効活用することで、優れた立地や景観を内外にアピールし、再開発の機運を高めることを目的として、暫定利用を図るものです。							
背景・課題		山下ふ頭は、在来貨物の主力ふ頭としての役割を果たしてきました。上屋や倉庫が数多く立地し、近年では、コンテナふ頭を補完する物流機能を担っていましたが、本牧ふ頭、南本牧ふ頭等の物流高度化が進んでいることから、三方を平穏な海で囲まれた広大な開発空間、優れた交通利便性等、高いポテンシャルを活かせるよう、物流主体の土地利用を見直し、再開発を進めています。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、港湾施設条例、公有財産規則							
根拠・データ等									
事業スケジュール		H30 計画検討 R1 計画検討、基盤施設整備、賑わい創出事業者（民間）による施設整備等 R2 基盤施設整備、暫定利用開始（民間施設開業・市民利用開始） R3～ 暫定利用中（民間施設営業・市民利用）							
事業開始年度		平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	暫定利用事業	38,594	63,285	▲24,691	警備体制の変更による減
	細事業合計		38,594	63,285	▲24,691	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小張 貴史	間瀬 昇司

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	クルーズ船誘致促進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,000	0	0	0	0	8,000
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	8,000	0	0	0	0	8,000

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0			37,000	37,000	37,000
	市債＋一般財源	0	0			37,000	37,000	37,000
決 算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)		横浜港が今後とも日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持しさらなる客船の寄港促進を図るための誘致活動を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
客船寄港数	単位	目標	200	210	200	200	200	210	220
	回	実績	187	147					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
客船寄港数	単位	目標	200	210	200	200	200	210	220
	回	実績	187	147					
事業目的		さらなるクルーズ船誘致に取り組むとともに、地域の魅力を発信するプロモーションを行い、観光消費の拡大を図ります。							
背景・課題		誘致促進を図るために、地域の魅力を発信するプロモーションを行い、寄港地としての横浜の魅力を向上させる必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市市民クルーズ事業実施要綱							
根拠・データ等		横浜港客船入港予定							
事業スケジュール		通年管理							
事業開始年度		昭和61年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	クルーズ船誘致促進事業	8,000	0	8,000	新規事業のため
	細事業合計		8,000	0	8,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	川口 真慈			小林 拓也			